

施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	01030102-03-147
基本事業：	01	生きがいづくりと介護予防の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	生きがいを持っている高齢者の割合 新規要支援・介護認定者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和43年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
88歳、99歳、100歳以上の市民、地域コミュニティ組織			筑紫野市敬老祝金支給要綱に基づき、高齢者福祉の向上に寄与することを目的に、高齢者の長寿を祝い、対象となる高齢者に対し敬老祝金を支給するもの。 【対象者】 88歳、99歳、100歳以上の者（当該年度の3月末日までに対象年齢に達する者を含む）で、7月31日現在において筑紫野市に居住し、住民基本台帳に記録されている者。 【祝金の額】 88歳 3,000円 99歳 10,000円 100歳以上 20,000円 【支給方法】 口座振込により支給（9月15日から支給開始）、100歳の者には主管課職員が支給。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域コミュニティ組織と協働し、対象者の長寿を祝うことで、敬老の意識と高齢者福祉への関心の向上につながっている。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標	
			実績	実績	当初	要求	計画	計画		
支給対象者数		人	651	673	730	779			700	
5. コスト										
事業費	計	千円	3,937	4,215	5,716	5,726				
	国	千円	0		0	0				
	県	千円	0		0	0				
	地方債	千円	0		0	0				
	その他	千円	0		0	0				
一般	千円	3,937	4,215	5,716	5,726					
正職員人工数		人工	0.3	0.2	0.2					
正職員人件費		千円	2,345	1,605	1,676					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	6,282	5,820	7,392	5,726				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている	【現 状】支給人数は増加した。 【原 因】対象者が前年度より増加したため。									
どちらかといえばあがっている										
あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	口座振込の継続について地域の意向等を調査を実施。対象者が高齢の為、敬老会への出席も少ない状況があり、現金を預かって訪問して渡す等取扱いが煩雑になる為、口座振替を継続する。区長には、地域からの問い合わせ等の対応について引き続き協力を依頼する。						
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	あり							
成果向上余地	小さい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
祝金の支給については、口座振替で対応する。新100歳についてもR7年度から国・県の記念品が配送される。記念品の受け取りがむずかしい対象者もいるため、希望者に口座振替を実施する。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
老人福祉法第5条に基づく老人の日記念事業として、高齢者の長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝するために事業が開始された。近隣市町村における対象者・金額・支給方法等を調査し、令和3年度から対象者を縮小して実施。						新100歳のうち、事前アンケートによって希望があり、かつ日時調整がついた者数名には市長もしくは県知事等の訪問を行う。				

事務事業名 老人福祉センター管理運営事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：175

施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	01030102-04-148
基本事業：	01	生きがいづくりと介護予防の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	生きがいを持っている高齢者の割合 新規要支援・介護認定者の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和49年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
筑紫野市老人福祉センター		筑紫野市総合保健福祉センター「カミーリヤ」内にある「筑紫野市老人福祉センター」の管理運営を筑紫野市社会福祉協議会に委託し、施設の維持管理、入館受付業務等を行うもの。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【委託事業内容】				
施設の適切な管理運営とサービス提供を実施することで、施設の利用が促進され、高齢者の健康増進生きがいづくりが実現できている。		<ul style="list-style-type: none"> 施設維持管理：受付業務、施設清掃、施設各種設備の検査・補修 保険加入：賠償責任保険、企業財産保険 				
		【施設休館日及び利用時間】				
		<ul style="list-style-type: none"> 休館日：月曜日及び休館日（12月28日から翌年1月3日まで） 利用時間：<個人利用>午前9時から午後7時まで （浴場は午前10時から午後6時45分まで） <貸切利用>午前9時から午後6時まで 				

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
年間総入場者数	人	43,646	47,068	45,000	45,000			45,000
1日あたりの平均入場者数（休館日の娯楽室利用者、無料開放時の利用者を除く）	人	141	185	145	145			145
5. コスト								
事業費	計	千円	16,767	17,683	18,304	20,184		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	3,362	3,943	3,518	4,700		
一般	千円	13,405	13,740	14,786	15,484			
正職員人工数	人工	0.1	0.5	0.1	0.1			
正職員人件費	千円	782	4,012	838				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	17,549	21,695	19,142	20,184			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	<状況> 利用者が令和5年度に比べ3,422人増加している。 <原因> 御前湯の臨時休館に伴い、利用者は前年より増加している。 <課題> 施設の老朽化に伴い配管から漏水が発生し、8月と9月は臨時休業した。毎年度老人福祉センターの至る所から修繕が発生し、長期的な今後の利用を踏まえた施設の大規模改修が必要である。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	増加	類似事業	なし
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	あり
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

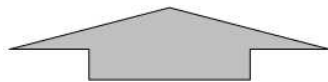
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
・周知に関する具体的取り組み（広報など）	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
平成10年の総合保健福祉センターの開館にあわせ、二日市南にあった旧老人福祉施設を廃止し、筑紫野市総合保健福祉センター「カミーリヤ」内に併設した。	平成28年度から所管課が高齢者支援課から健康推進課に移管された。

事務事業名 シニアクラブ活動推進助成事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：191

施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	01030102-11-151
基本事業：	01	生きがいきつくりと介護予防の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	生きがいを持っている高齢者の割合 新規要支援・介護認定者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和46年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
筑紫野市シニア連合会及び連合会に加盟する単位老人クラブ		筑紫野市老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金交付規程等に基づき、筑紫野市老人クラブ連合会及び連合会に加盟する単位老人クラブの運営・活動等に対して、助成金を交付し、活動を支援するもの。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【根拠となる要綱等（上記以外）】 ・老人福祉法（第13条） ・福岡県高齢者社会活動推進事業費補助金交付要綱				
対象団体の各種社会参加活動等を支援することで、高齢者の生きがいきつくり、健康づくり、仲間づくりにつながることも、活力のある高齢者の地域活動等の促進につながる。		【組織体制】全国老人クラブ連合会 都道府県老人クラブ連合会 市町村老人クラブ連合会 単位老人クラブ 【手続き】交付申請書（報告書及び計画書含む）の提出 交付決定 交付【助成種別】 単位老人クラブ運営費助成（4,320円×12月×加盟単位クラブ数） 市シニア連合会運営費助成（1,170円×12月×加盟単位クラブ数） 体育振興費・研修・生きがいきつくり仲間づくりに係る助成金				

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
会員数	人	2,117	1,903	1,903	2,000			2,000
単位クラブ数	クラブ	48	45	45	45			45

5. コスト								
事業費	計	千円	3,931	3,633	3,928	3,731		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	1,923	1,850	2,058	1,919		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	2,008	1,783	1,870	1,812			
正職員人工数	人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費	千円	1,563	1,605	1,676				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	5,494	5,238	5,604	3,731			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている	【状況】クラブ数、会員数ともに減っている。							
どちらかといえばあがっている	【原因】定年延長等高齢者の就労の増加、新規会員登録の減少や役員及び会員の高齢化により、単位クラブの活動が縮小している。また、シニア連の活動に参加が困難な単位クラブが解散している状況になっている。							
あがっていない（停滞・低下）								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	減少	類似事業	なし	高齢者の社会参加やネットワークづくりなど、共助社会づくりにおいて老人クラブの果たす役割は大きい。会員・役員の高齢化に伴い、単位クラブの運営が難しくなっている。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり					
成果向上余地	中程度							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	--	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）

会員及び役員の高齢化や免許返納で移動手段がない等が影響し、単位クラブ活動充実、新規会員登録が課題となっている。役員の高齢化を考慮し、助成金の事務手続きの簡素化に加え、総会資料等の支援ができる事務お助け隊を派遣している。シニアクラブの運営に向けて、世代間交流や新たな企画の検討を行い、高齢者の生きがいきつくりの場として機能するように努める。	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄

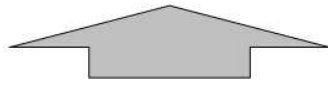
生きがいと健康づくりのための社会活動が行われ、老後の生活を豊かに、明るい長寿社会づくりのため。超高齢社会にも突入し、地域包括ケアシステム構築における多様な社会資源の1つとして老人クラブ活動の活性化は必要と思われる。	令和元年度より補助金に係る要綱を一とする3つの事務事業の統合を図り、本事業に以下の2つの事業を追加し、事務事業の整理を行った。 ・生きがいきつくり仲間づくり助成金事業 ・単位老人クラブ運営費助成事業
---	---

事務事業名 高齢者への就労支援事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：192

施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	01030102-40-164
基本事業：	01	生きがいづくりと介護予防の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	生きがいを持っている高齢者の割合 新規要支援・介護認定者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成08年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
公益社団法人筑紫野市シルバー人材センター			公益社団法人シルバー人材センターに市内の美化作業を委託することによって、シルバー人材センター会員（高齢者）の就労促進を図るもの。 【委託概要】二日市地区・筑紫地区の主要幹線道路及び生活用道路を中心にごみ拾いを行い、ごみ収集後はクリーンヒル宝満へ搬入。 作業中には「道路の安全確認」「不審者防犯パトロール」「高齢者の徘徊確認」を行い、異変発見時は、市高齢者支援課へ報告を行う。 <ごみ拾い> ・作業人数：二日市 3班、原田・筑紫 2班（4人/班） ・作業回数：1日/週（年間48日 筑紫は年間36日） ・作業時間：各班）9時～16時 1時間休憩あり <ごみ搬入> ・作業人数：軽トラック1台に運転手・助手の2名 ・作業回数：1日/月（年間12日） ・作業時間：8時～15時						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
シルバー人材センターによる会員（高齢者）の就労機会が増加するとともに、会員同士の交流による高齢者の生きがいづくり・健康づくり・地域活動への参加が促進されています。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
就業者数		人	22	22	22	22			22
作業延べ人数		人	936	936	936	936			984
5. コスト									
事業費		計	千円	5,746	6,067	6,381	6,793		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	5,746	6,067	6,381	6,793				
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	782	802	838				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	6,528	6,869	7,219	6,793			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		【状況】成果指標（就業者数、作業延べ人数）の数値は維持している。就業者は随時入れ替わってきている。就労困難なシルバー人材センター会員に対して一定数の就労機会の提供を行うことができている。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性が低い	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改善案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
事業の就業者は、入れ替わりがあり、就労支援のステップとして機能している。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
働く意欲のある高齢者の社会参加を促進するため、健康保持や生きがいづくり等を目的に、平成8年度から事業を開始した。 団塊の世代の退職者の増加や少子高齢化の加速に伴い、高齢者の地域での活躍の場や就労の機会の拡大を支援していく必要がある。									

施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	01030102-13-153
基本事業：	01	生きがいづくりと介護予防の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	生きがいを持っている高齢者の割合 新規要支援・介護認定者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和43年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
敬老会を開催する自治会及び高齢者入所施設		筑紫野市敬老の日事業費助成金交付要綱に基づき、各自治会等で開催される敬老会に対し、7月31日時点で80歳以上の住民登録者一人当たり2,000円を各自治会等に交付し、その運営を支援するもの。 【手続き】自治会等から交付申請 交付決定 交付 敬老会実施及び実績報告書の提出				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【開催状況】				
地域コミュニティ組織や高齢者入所施設と協働し、80歳以上の高齢者の長寿を祝う敬老会を開催することで、敬老の意識と高齢者福祉への関心の向上につながっている。		会の開催を原則としながらも、直前の感染症拡大、会場の狭小などにより敬老会を開催できない場合は、見守りを目的とした記念品配布も助成対象とした。				
4. 成果（簡易評価は未記入）						

成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
敬老会に参加した75歳以上の高齢者の割合	%	98.7	100	98.7	100			
参加者数	人	8,921	9,081	10,000	10,000			
5. コスト								
事業費	計	千円	17,816	18,152	19,660	20,500		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	17,816	18,152	19,660	20,500			
正職員人工数	人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費	千円	1,563	1,605	1,676				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	19,379	19,757	21,336	20,500			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	【状況】敬老会の実施率は全自治会で実施された。 【原因】対象者数の増加に伴い、敬老会の催しが困難な地域もあるため、高齢者宅への訪問活動や世代間交流等各自治会で工夫して実施されている。高齢者の見守りの目を増やす機会となっている。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）				
対象動向	増加	類似事業	なし	高齢者の状況把握ができるように見守りを目的とした記念品配布は、本事業と並行して行う必要がある。見守り活動が、民生委員から自治会・隣組活動に広がってきている。
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	あり	
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり	
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり	
成果向上余地	中程度			

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
敬老会について、見守り活動による記念品配布も対象としているため、成果指標の見直しを行う。 【成果指標】 敬老会実施率（該当年度の敬老会実施主体数（コミ協・区・自治会）/市が把握している敬老会実施主体数）	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄

高齢者の長寿を祝し、高齢者福祉の向上を図るため、敬老の日事業（敬老会）の事業費の一部を支給する事業として昭和43年度から開始。当初から昭和61年度までは食料費を助成していたが、平成2年度から助成金を交付へ変更している。平成29年度からは区長業務から自治会業務へ変更となった。	・昭和43～61年度：食料費支給 ・平成2年度から助成金交付（71歳以上一人当たり2,500円） ・平成13年度から年齢変更（75歳以上） ・平成17年度から助成額変更（2,400円） ・令和3年度から年齢・助成額変更（80歳以上2,000円）
---	--

事務事業名 高齢者ネットワーク推進事業費補助事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1096

施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	01030102-19-155
基本事業：	01	生きがいづくりと介護予防の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	生きがいを持っている高齢者の割合 新規要支援・介護認定者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

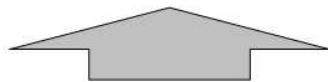
計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫野市老人クラブ連合会及びその会員			筑紫野市補助金交付規則に基づき、筑紫野市老人クラブ連合会に対して、補助金を交付し、活動を支援するもの。 【根拠となる要綱等】 ・福岡県高齢者ネットワーク推進事業費補助金交付要綱第2条 【手続き】 県において県内単位老人クラブ数等を積算基礎とし補助額の決定を行う 県から市に対して補助金額の決定通知 市老人クラブ連合会から申請 交付決定 市老人クラブ連合会へ支給 【支援対象となる活動】 単位老人クラブ等において行う子どもの見守りや地域の清掃活動、愛の一声運動として高齢者宅を訪問し行う見守り活動など						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			4. 成果（簡易評価は未記入）						
高齢者が、役割を持ちながら、支え合いのための各種取り組みを通じて社会参加していくことで、自身の生きがいづくりや介護予防につながる他、高齢者や老人クラブが、相互に助け合う地域づくりを担うことができる。									
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標	
		実績	実績	当初	要求	計画	計画		
支援対象者数	人	343	327	350	330			200	
訪問延べ回数	回	4,467	4,905	4,000	4,000			2,000	
5. コスト									
事業費	計	千円	114	99	115	115		98	
	国	千円	0	0	0	0		0	
	県	千円	0	0	0	0		0	
	地方債	千円	0	0	0	0		0	
	その他	千円	0	0	0	0		0	
	一般	千円	114	99	115	115		98	
正職員人工数	人工	0.1	0.1	0.1					
正職員人件費	千円	782	802	838					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	896	901	953	115			98	
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	【状況】支援対象者数は減少したが、訪問延べ回数は増加した。 【原因】本事業は連合会が推進している「友愛活動」にあたるため、とくに力を入れて取り組んでいる。単位シニアクラブが減少したため、支援対象者が減少したが、対象者への見守り等の支援は増加したため、訪問延べ回数は増えている。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
高齢者間で地域での支え合いを実践することで、生きがいや社会参加に繋がるため、今後も継続して実施する。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
県が「元気高齢者が要援護高齢者を支える」社会の実現を目指して、従来から各老人クラブにより実践されてきた高齢者相互支援活動の内容を充実するため、平成7年から実施している。高齢者の増加によって、元気な高齢者の社会参加を促していくことが重要になってくる。									

事務事業名 シルバー人材センター運営補助事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1097

施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	01030102-41-165
基本事業：	01	生きがいづくりと介護予防の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	生きがいを持っている高齢者の割合 新規要支援・介護認定者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和63年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
公益社団法人筑紫野市シルバー人材センター		筑紫野市高齢者労働能力活用事業費交付規則に基づき、高齢者の就業機会の増大を通じた生きがいづくりや社会参加の促進を目的として、高齢者の会員で構成され、就業の場を提供しているシルバー人材センターを支援するため、その運営費について、予算の範囲内で補助を行うもの。 【手続き】申請 審査・決定 交付 【主な就業内容】 公共事業：JR二日市駅西口自転車駐車場及びトイレ清掃 施設・駐車場・公園等管理等 民間事業：空き地の草刈、剪定、襖・障子の貼替え、パソコン作業等 独自事業：手作りリフォーム、石焼芋販売等				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		高齢者の就業機会の確保と福祉の増進、高齢者の経験や能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。				
高年齢者の就業機会の確保と福祉の増進、高齢者の経験や能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
登録会員数	人	535	523	550	570			600
登録会員の就業率	%	92.9	93.9	100	100			100

5. コスト								
事業費	計	千円	19,810	19,810	19,810	20,215		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	19,810	19,810	19,810	20,215			
正職員人工数	人工	0.2	0.1	0.1				
正職員人件費	千円	1,563	802	838				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	21,373	20,612	20,648	20,215			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	【状況】登録会員数は減少したが、就業率は増加した。 【原因】会員拡大に向けての啓発や入会説明会を通じて会員拡大を図っているが、会員の高齢化等により、退会者が増加した。令和6年度は選挙や放課後児童クラブの運営補助員等の新たな業務も増え、就業率が増加している。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし
成果向上余地	小さい		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
定年延長や就労の高年齢化に伴い、新規会員の伸び悩みや高齢化に伴う退会が増えている。新たな就労機会の開拓等の工夫を行う等高齢者の就労機会の確保に努める。	

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、昭和63年度から高齢者の生きがいと健康づくりや社会参加の推進を図るため、シルバー人材センターの運営費及び各種事業について国と同基準で助成を開始した。	少子高齢化及び超高齢社会という時代背景もあり、高齢者が健康で意欲と能力のある限り、年齢にかかわらず働き続けることができる「生涯現役社会」を実現するため、多くの高年齢者に対し就業機会を確保・提供することが重要である。

事務事業名 御前湯高齢者入湯料一部負担事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1241

施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	01030102-12-152
基本事業：	01	生きがいくくりと介護予防の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	生きがいを持っている高齢者の割合 新規要支援・介護認定者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

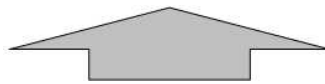
計画年度	平成20年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内居住の65歳以上の高齢者			市内居住の65歳以上の高齢者で、施設利用時に「御前湯利用証」を提示すると、割引料金で利用できる。 入湯料 150円 通常料金250円のうち100円を市が負担。 御前湯利用証 市民課で申請すると発行される。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和元から3年度は、新型コロナウイルス感染拡大予防から、臨時休館や時短営業を実施した。令和6年10月17日以降は、温泉タンクの故障で臨時休館した。						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
65歳以上入湯者数		人	50,977	25,790	55,000	55,000			65,000
5. コスト									
事業費		計	千円	5,097	2,579	6,000	6,000		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	5,097	2,579	6,000	6,000				
正職員人工数		人工	0.2	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	1,563	802	838				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	6,660	3,381	6,838	6,000			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		【状況】利用者数は減少した。 【原因】10月17日より温泉タンクの破損事故により臨時休館となったため。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	令和6年度に利用促進にむけて、利用者証の発行を御前湯受付で可能となるように変更した。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性が低い	受益者負担	余地あり						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
福祉センター御前湯の運営について、平成20年度より筑紫野市社会福祉協議会から武蔵財産区が行うことになる。 市内居住の65歳以上の高齢者の半額免除について、市の高齢者福祉事業として継続するために、平成20年度より本事業を開始した。武蔵財産区への移管にあたり武蔵財産区と協議し協定締結。					備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成28年11月1日から入湯料200円から250円に改訂。（市負担分100円は変更なし） 令和元年から3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止により、一定期間臨時休館や時短営業を実施した。また、令和6年10月17日から令和7年5月2日は温泉タンクの故障で臨時休館した。									

事務事業名 介護予防普及啓発事業費

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1802

施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	16030201-01-698
基本事業：	01	生きがいづくりと介護予防の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	生きがいを持っている高齢者の割合 新規要支援・介護認定者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

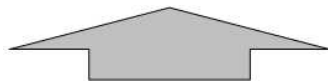
計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
65歳以上の高齢者、介護予防に資する活動を行う者を含む地域住民			地域型健康づくり講座やちくしの元気教室など地域での介護予防ができる場を創設し、健康運動指導士等による介護予防に関する知識の普及・啓発、実技の提供を行う。 また運動サポーターなどの地域のボランティアの育成と支援を行う。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
介護予防に意識と関心を持ち、地域全体で介護予防に取り組む必要性を感じることができ、介護予防に取り組めるようになる。 また介護予防に資する活動を行う者が、無理なく楽しく生きがいをもって活動を継続することができる。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
事業参加者数		人	27,328	29,218	28,000	29,000			30,000	
5. コスト										
事業費		計	千円	13,489	14,275	19,490	23,033			
		国	千円	3,277	3,467	6,135	6,521			
		県	千円	1,638	1,734	2,434	2,878			
		地方債	千円			0	0			
		その他	千円	3,539	3,745	5,257	6,215			
一般		千円	5,035	5,329	5,664	7,419				
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3					
正職員人件費		千円	2,345	2,407	2,514					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	15,834	16,682	22,004	23,033				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		【状況】参加者数は増加している。 【原因】各事業の実績が増加したため。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	参加者の実績はコロナ前の実績に近づいている。 R7年度より総合事業BD（住民主体による介護予防・生活支援サービス）の開始に伴い、介護予防と生活支援を同時に実施する地域を増やす取り組みを行う。						
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
高齢者の社会参加・介護予防の取り組みとして、介護予防の地域づくりとして実施していた健康づくり運動サポーターや音楽レクリエーションについて、R7年度より本事業に移行して対応する。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成27年度の介護保険法の改正に伴い、筑紫野市では平成29年4月1日から総合事業（生活支援・介護予防サービス・一般介護予防）を開始した。一般介護予防事業は、介護予防把握事業・介護予防普及啓発事業・地域介護予防活動支援事業・一般介護予防事業評価事業・地域リハビリテーション活動支援事業で構成。						事務事業内の「介護予防音楽療法事業委託」は、事業の主旨に合わせて、平成30年度からは地域介護予防活動支援事業へ移し変えを行う。				

事務事業名 地域介護予防活動支援事業費

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1803

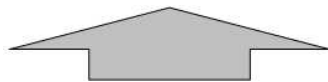
施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	01030102-44-909
基本事業：	01	生きがいづくりと介護予防の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	生きがいを持っている高齢者の割合 新規要支援・介護認定者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
介護予防に資する活動を行う者及び団体			介護予防に資する活動を行う住民主体の団体に対し、筑紫野市健康づくり運動サポーター等のボランティアや健康運動指導士等の専門家を派遣するなどして、活動の活性化と世話人の負担軽減を図る。また地域包括支援センター職員等により、活動がより地域の実情にあったものとなるよう助言や支援を行う。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
住民主体による健康づくりや介護予防活動の取り組みが無理なく楽しく生きがいをもって継続できる。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
活動支援数		人	8,703	8,694	9,000	100			11,000	
5. コスト										
事業費		計	千円	7,752	8,552	10,868	5,473			
		国	千円	1,883	2,077	3,408	1,155			
		県	千円	942	1,039	1,357	684			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	2,034	2,244	2,931	2,737			
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2					
正職員人件費		千円	1,563	1,605	1,676					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	9,315	10,157	12,544	5,473				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		【状況】参加数は増加し、目標は達成した。 【原因】地域での介護予防活動が活発化したため。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	高齢者の社会参加や生きがいづくりの場となっている。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
R7年度より住民主体による介護予防・生活支援サービス事業として、介護予防と生活支援を同時に取り組み地域を支援する事業として位置付ける予定。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成27年度の介護保険法の改正に伴い、筑紫野市では平成29年4月1日から総合事業（生活支援・介護予防サービス・一般介護予防）を開始した。一般介護予防事業は、介護予防把握事業・介護予防普及啓発事業・地域介護予防活動支援事業・一般介護予防事業評価事業・地域リハビリテーション活動支援事業で構成。						平成30年度に、介護予防普及啓発事業に入っている「介護予防音楽療法事業委託」を主旨に応じて本事務事業へ移し変えた。				

施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	16030201-03-700
基本事業：	01	生きがいづくりと介護予防の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	生きがいを持っている高齢者の割合 新規要支援・介護認定者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
65歳以上の高齢者、介護予防に資する活動をしている団体やその世話人、介護支援専門員及び介護サービス事業所職員		○地域包括ケアシステムにおける介護予防を推進する取り組みについて、庁内外で連携しながら方針を検討・共有し、それぞれの取り組みに活かすことができるよう年1～2回の協議の場を設定する。 ○参加メンバーは、健康推進課・高齢者支援課・地域包括支援センター・社会福祉協議会・生活支援コーディネーターの他、リハビリテーションに関する専門知見を有する者として理学療法士（OT）・作業療法士（PT）等とする。 ○主たる目的は、地域における介護予防の取り組みを安全にかつ機能強化し、住民主体のつどいの場等を総合的に支援するための企画や周知啓発を協議する。具体例として地域サロン等、比較的虚弱な高齢者が集う場で提供する運動について、運動サポーターや地域サロン世話人が安全かつ無理なく楽しく行えるメニューや研修企画等の検討を行い、実施する。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・リハビリテーションの理念を活かしながら、高齢者の日常生活の活動を高め、家庭や社会への参加を促すことにより、生活の質の向上ができ、介護予防を促進することができる。 ・高齢者を支える一人一人の生きがいや自己実現のための取組も支援する。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
会議開催数	件	1	1	4	35			2

5. コスト								
事業費	計	千円	11	6	1,130	1,394		
	国	千円	3	1	358	394		
	県	千円	1	1	141	174		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	3	1	305	376		
	一般	千円	4	3	326	450		
正職員人工数	人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費	千円	782	802	838				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	793	808	1,968	1,394			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	【状況】会議の開催数は前年度と同じ回数だが当初の目標を達成していない。 【原因】支援者（健康づくり運動サポーター）向けの研修のみで、地域ケア個別会議（自立支援型）でリハビリテーション職を派遣して高齢者の自立支援に繋がる取り組みの実践ができていないため。（介護支援専門員からの依頼のニーズがない。）

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）

改善方向性 維持 見直し 廃止 事業終了

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）

地域でのリハビリテーション活動が高齢者の自立支援に繋がる取り組みとなるため、地域ケア個別会議及び地域包括ケア推進会議に関する事業を本事業に移行して取り組む。

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）

備考・特記事項 or 進行管理欄

平成27年度の介護保険法の改正に伴い、筑紫野市では平成29年4月1日から総合事業（生活支援・介護予防サービスと一般介護予防）を開始。一般介護予防事業は、介護予防把握事業・介護予防普及啓発事業・地域介護予防活動支援事業・一般介護予防事業評価事業・地域リハビリテーション活動支援事業で構成。

事務事業名 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1922

施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	01040102-17-295
基本事業：	01	生きがいづくりと介護予防の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	生きがいを持っている高齢者の割合 新規要支援・介護認定者の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康推進担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和03年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
後期高齢医療被保険者（主に75歳以上）			健康推進課保健師 医療・健診・介護データの分析 事業の企画調整 ハイリスクアプローチ（個別の支援） 健診結果等から、低栄養を疑われる人や血圧、血糖値が高い人、糖尿病腎症が疑われる人、健康状態不明の人（健診・医療・介護データがない人）に保健師や管理栄養士が訪問等を行い、保健指導や病院受診を促すなどの支援を行う。 ポピュレーションアプローチ（通いの場へのかかり） 保健師・管理栄養士・健康運動指導士・歯科衛生士といった専門職が通いの場に出向き、フレイル（虚弱）を予防するための講話や健康相談を行う。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			ハイリスクアプローチの実施率						
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が適切な医療や介護サービスにつながることで、疾病予防・重症化予防を促進し、健康寿命の延伸、医療費抑制につなげる。 保健・介護・医療が連携して高齢者を支える仕組みづくりを強化し、地域包括ケアシステムの推進につなげる。 									
4. 成果（簡易評価は未記入）			5. コスト						
成果指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度当初	08年度要求	09年度計画	10年度計画	目標
ハイリスクアプローチの実施率		%	95.4	94.6	95	95			100
ポピュレーションアプローチの実施回数		回	70	72	72	75			82
事業費		計	千円	6,823	8,931	17,896	19,091		
		国	千円			0	0		
		県	千円			0	0		
		地方債	千円			0	0		
		その他	千円	6,823	8,482	15,217	19,091		
正職員人工数		人工	0.5	0.7	1	1			
正職員人件費		千円	3,908	5,616	8,381				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	10,731	14,547	26,277	19,091			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）			7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）						
あがっている	どちからかといえばあがっている		あがっていない（停滞・低下）		<p><状況> 地域で活動する医療専門職が年度途中で入れ替わり、事業の滞りが懸念されたが、ハイリスクアプローチの実施率はR5年度と比較してほぼ横ばいとなった。ポピュレーションアプローチについては、保健師・管理栄養士・歯科衛生士・健康運動指導士の専門職が関わった実施回数は合計72回でR5年度より増加した。また、健康づくり運動サポーターによる運動指導の実施回数は171回で、27箇所の実施箇所に密に関わっている。</p> <p><原因> 医療専門職の引継ぎがスムーズでハイリスクアプローチはR5年度とほぼ変わらず実施できた。ポピュレーションアプローチについては実施箇所数は限られているものの、幅広く色々なところへ出向くようにしたい。</p> <p><課題> ポピュレーションアプローチの内容や講師派遣のあり方について引き続き高齢者支援課との協議が必要。</p>				
対象動向	維持	類似事業	あり	<p>今までポピュレーションアプローチは毎年度市内2~3地区を選定して実施してきたが、令和7年度より市内全域を対象に実施する予定。それに伴って地域で活動する医療専門職も増員する予定であるため、地区担当制を導入し、より地域に密着して事業展開できるようにする。</p>					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性						
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）			維持 見直し 廃止 事業終了						
ハイリスクアプローチについては令和6年度より健診事後フォローの対象者に糖尿病性腎症疑いの者を追加。その他、健康状態不明者対策も新たに開始。令和7年度からは多剤・睡眠薬対策と糖尿病治療中断者への対策も新たに追加予定。また、今まで健康づくり推進事業であった地域型健康づくり講座をR7年度より一体的実施事業のポピュレーションアプローチ事業へ組み替える。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
<p>「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」が令和2年4月1日に施行されたことにより、市は「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」を令和6年度までに開始することとされました。</p> <p>本市では、令和3年度から本事業を開始しました。</p>			<p>令和7年度からはハイリスクアプローチ（個別の支援）だけでなくポピュレーションアプローチ（通いの場への支援）も市内全域で展開する予定。（R4年度は二日市・二日市東地区、R5年度は筑紫地区・山口地区・山家地区、R6年度はR3年度と同様、筑紫南地区・御笠地区で実施した）</p>						

事務事業名 高齢者在宅福祉事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：179

施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	01030102-06-149
基本事業：	02	日常生活・見守りの支援	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	高齢者が利用できる生活支援メニュー数		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

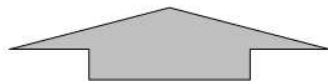
計画年度	平成12年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市内居住のおおむね65歳以上の一人暮らしの高齢者等			寝具洗濯サービス事業：独居の在宅ねたきりの高齢者等で、寝具の衛生管理が困難な場合、寝具洗濯を業者に依頼ができる。（1人年2回まで） 【利用者負担金額】業者委託料の1割 短期入所事業：介護保険の対象外の高齢者等が、自宅での生活が一時的に困難になった時に、原則1週間まで養護老人ホームに入所ができる。 【利用者負担金額】1,720円/日 生保世帯で社会的理由の場合は無料 ねたきり老人介護手当：65歳以上の在宅の寝たきり高齢者及び認知症高齢者（要介護4または5）を家庭で常時介護している市民税非課税世帯の介護者に支給 【支給額】月額20,000円							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
在宅ねたきり高齢者の実態を把握し、困難となっている生活動作を支援することで、住み慣れた地域で自立した生活を営むことができる。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度当初	08年度要求	09年度計画	10年度計画	目標	
高齢者在宅福祉サービス提供割合		%	100	100	100	100			100	
延べ利用回数		回	155	163	120	150			150	
5. コスト										
事業費		計	千円	2,963	2,856	4,742	4,295			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他一般	千円	0	0	0	0			
正職員人工数		人工	0.2	0.3	0.3					
正職員人件費		千円	1,563	2,407	2,514					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,526	5,263	7,256	4,295				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		【状況】高齢者在宅福祉サービスの利用割合は100%、延べ利用回数も増加して目標を達成した。 【原因】在宅福祉サービスの制度の啓発を民生委員等への周知に努め、申請者は24名となり、全てサービスに繋がることができた。 【サービス利用者実績】R5年度：22人 R6年度：24人								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	あり	以下の2事業は、介護保険法に基づく事業で類似事業あり。 ・ねたきり老人介護手当は、介護サービス未利用で在宅介護をする場合は、介護保険法に基づく事業で支給する。 ・短期入所事業は、介護保険の要介護認定を受けている場合は、介護保険法に基づく介護サービスを利用する。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
・住み慣れた地域で生活できるよう各事業を継続していく。 ・短期入所は、要介護認定の結果が出るまでの間や虐待対応の緊急避難として対応。この契機に必要な支援に繋ぐようにしている。 ・寝たきり老人介護手当は、国から、介護保険サービス利用者は、介護保険での支給対象外という方針が示された。				本市では以下の理由で本事業で対応することとした。 在宅介護の尊重：介護サービスを継続利用する事で、地域包括ケアシステム(住み慣れた地域で暮らし続けるまちづくり)を推進する。 在宅介護を推進することで介護給付費の抑制効果が見込める。						
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄						
・在宅の一人暮らし高齢者等の自立した生活の維持を可能にし要介護状態への進行防止のため、平成12年から事業実施。 ・軽度生活援助ヘルパー派遣事業については、総合事業へ移行。（平成29年度は移行期間（継続利用のみ対応）で対応後完全移行。）				・平成29年度から寝具類等洗濯乾燥消毒サービス業務が特別会計から移行し、追加された。 ・令和元年度より、ねたきり老人介護手当について、介護サービス利用者については、本事業で対応する。						

事務事業名 在宅老人福祉事業（高齢者等住宅改造費助成事業）

出力日：令和08年03月16日

キーコード：184

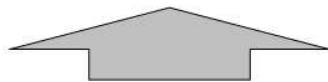
施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	01030102-15-154
基本事業：	02	日常生活・見守りの支援	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	高齢者が利用できる生活支援メニュー数		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
介護保険の認定を受けた者かつ市県民税非課税世帯の人			筑紫野市高齢者等住宅改造費助成事業実施要綱及び福岡県高齢者等在宅生活支援事業費補助金交付要綱に基づき、介護保険の認定を受け、住宅改造をされる方で、市民税非課税世帯の方へ助成するもの。 【助成額】30万円を上限とし、費用の全部または一部を支給する。 【注意点】 ・必ず改造前に相談・申請を行うこと。改造中や改造後の申請不可。 ・すでに工事を終えている場合や、本人が在宅とならなかった場合（退院せずに死亡された場合等）は、助成対象とはならず全額自己負担。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【注意点】						
在宅の要援護高齢者若しくは障害者高齢者等の生活機能の低下の状況に合わせて住宅を改修することで、心身の状況改善、日常生活の自立度向上の他、介護者の負担軽減にもつながっている。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度当初	08年度要求	09年度計画	10年度計画	目標
当助成事業により改造された住宅件数		件	5	3	8	8			5
5. コスト									
事業費		計	千円	1,439	742	2,400	1,800		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	719	371	1,200	900		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	720	371	1,200	900				
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	782	802	838				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,221	1,544	3,238	1,800			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている		【状 況】周知については、例年と同様に実施したが、当助成事業により改造された住宅件数は減少した。（高齢者のみ R2:3件 R3:5件 R4:6件 R5:5件 3件）							
どちらかといえばあがっている		【原 因】対象者枠自体が限られている。国の方針は在宅支援であることから、今後も増える可能性があると推測する。							
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	・県の補助事業（補助率1/2 年間補助件数に上限あり）であり、要介護者の自立と介護者の負担軽減、在宅介護を支援している。 ・実績は少なく、かつ経年では横ばい傾向だが、住宅改造には多額の費用を要するため、費用助成があることで改造を決断でき、住み慣れた場所での在宅介護が継続可能となっており、今後も必要な事業であると判断している。 ・県補助事業は要綱改正により令和4年度以降も延長している。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	あり						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
県の要綱改正等の動向を注視していく必要がある。			これまで同様継続して、県に対する申請もしくは実績報告時に、例年予算の拡充を要望。 また当初予算作成時に、前年度を含むこれまでの実績を反映させた決定を要望している。予算を超過する申請が出た場合は、その時点で財政課に状況報告を行い、方針について相談を行っている。						
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
在宅の高齢者、障がい者世帯に配慮した住宅に改造する費用を助成することにより、高齢者等の自立を助長することを目的に平成7年から開始、福岡県では平成14年から開始された。さらに平成12年度に介護保険制度が施行されたことにより、介護保険制度の上乗せの助成となった。			介護保険制度における住宅改修費支給事業（介護予防住宅改修費）と併用して活用することができるため、本事業の対象者については2つの制度を合わせて上限50万円まで活用することができる。						

施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	16030302-01-702
基本事業：	02	日常生活・見守りの支援	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	高齢者が利用できる生活支援メニュー数		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
第1号被保険者とその家族			介護給付費等費用適正化事業、家族介護支援事業、その他の事業等、多様な事業を実施する。 介護給付費通知：介護給付費の額等の実績を個人に通知 主要介護給付費等費用適正化事業：ケアマネに対してケアプランを点検 寝たきり老人等介護手当：居宅において常時介護している者に対し、手当を支給（対象者：介護サービス未利用者の介護者） 紙おむつ給付サービス事業：在宅の要介護高齢者で紙おむつを常時必要とするものに対し、紙おむつを給付する 成年後見制度利用支援事業：判断能力が不十分な者に対し、制度の利用に係る申立に要する経費や成年後見人の報酬助成を行う 認知症サポーター養成講座：認知症の人や家族を支援者を養成 介護相談員派遣事業：施設等に介護相談員を派遣し、相談に応じる 高齢者無料法律相談事業：高齢者及びその家族を対象に法律相談提供 食の自立支援事業：独居高齢者等に夕食を配達し、安否確認						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域の高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を維持していくことができる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
任意事業利用者数		人	25,840	21,639		22,000			46,000
5. コスト									
事業費		計	千円	37,799	44,503	55,972	58,074		
		国	千円	11,718	14,207	26,290	23,482		
		県	千円	5,859	7,103	10,246	9,606		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	7,362	7,603	9,880	10,847		
一般	千円	12,860	15,590	9,556	14,139				
正職員人工数		人工	0.6	0.6	0.6				
正職員人件費		千円	4,689	4,814	5,029				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	42,488	49,317	61,001	58,074			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		【状況】事業全体としては利用者数が減少した。 【原因】介護給付費通知事業が終了し、紙おむつ給付の利用者が新規申請以上に死亡や施設入所による廃止が多く、利用者が減少したことが影響している。 【その他】地域支援事業実施要綱の改正により、今後任意事業から除外される見込みのある事業がある。（紙おむつ給付）							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
紙おむつ給付事業について、他事業への移行を検討する。また、適正化事業の強化による実績増が今後見込まれる。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
介護保険法の改正により、平成18年度から平成17年度までの補助事業が廃止されたことによって、介護給付費等費用適正化事業、家族介護支援事業、成年後見制度利用支援事業、地域自立生活支援事業等多様な事業を実施する。					独居高齢者や高齢者のみの世帯が増加しており、成年後見制度の利用など権利擁護に関する支援が増加してくると思われる。				

事務事業名 認知症初期集中支援推進事業費

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1775

施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	16030303-01-703
基本事業：	03	認知症施策の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	認知症サポーター養成数（累計） 在宅で生活する認知症高齢者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成28年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族			<p>【目的】 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。</p> <p>【対象者】 40歳以上で、在宅で生活しており、かつ認知症が疑われる人、または認知症の人で次のいずれかの基準に該当する人 ・医療サービス、介護サービスを受けていない人、また中断している人 ・医療サービス、介護サービスを受けているが、認知症の行動・心理症状が顕著なため対応に苦慮している人</p> <p>【手法】 相談者 受付（地域包括支援センター） 認知症初期集中支援チーム（訪問支援 終了と引継ぎ） 地域包括支援センター</p>						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			初期の支援を包括的・集中的に行い、自立のサポートを行う。						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
認知症初期集中支援チームが訪問し、支援し終了した人の数（人）		人	11	4	20				24
5. コスト									
事業費		計	千円	3,800	3,801	3,800	3,800		
		国	千円	1,394	1,463	1,391	1,257		
		県	千円	697	732	696	629		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,563	1,605	1,676				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	5,363	5,406	5,476	3,800			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<p>【状況】昨年と比較すると減少した。 【原因】本事業の対象が限定的であり、利用者への支援に繋ぐまでの過程に労力を要する状況になっているのに加えて、新任の認知症地域支援専門員が増え、本事業に繋がらないことも影響している。</p>							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
認知症高齢者の増加が見込める中、本事業を活用する必要があるため。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成27年度、厚生労働省が推進する認知症初期集中支援推進事業に伴い、早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療、介護等が受けられる初期の対応体制が構築されるよう、複数の専門職からなる「認知症初期集中支援チーム」の設置を平成30年度までに実施することとなった。					<p>【チームの構成】 専門医1名、医療系職員及び介護系職員2名で構成（専門医とは、認知症サポート医養成研修修了者）</p>				

事務事業名 認知症地域支援・ケア向上事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1805

施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	16030303-02-704
基本事業：	03	認知症施策の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	認知症サポーター養成数（累計） 在宅で生活する認知症高齢者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
認知症の方やその家族、それらを支える地縁団体や機能団体及び医療・介護関係者			<p>○認知症の早期発見と早期治療で重症化を予防し、住み慣れた地域での在宅期間を延伸するために、筑紫医師会が主体的に取り組んでいる「ものわすれ相談事業」に対して、筑紫地区5市で協働して補助を行い、認知症及び医療・介護連携に係る地域包括ケアシステムの推進を図る。</p> <p>○認知症の方やその家族を支援するために、筑紫野市介護を考える家族の会（市民ボランティア団体）の主体的な取り組みに対して、市として協働し、相談・つどいなどの地域における支援体制の構築を図る。</p>						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
認知症の容態に応じて、必要な医療・介護及び生活支援サービスが連携し、効果的な支援が行われるようネットワークが形成され、それぞれが安心して共生できるよう、認知症の方やその家族及び地域への支援体制が整う。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
ものわすれ相談医（新規登録数）		人	0	0	2	2			2
ものわすれ相談数		人	2,561	2,861	2,500	2,500			
5. コスト									
事業費		計	千円	188	433	536	11,810		
		国	千円	72	167	196	3,907		
		県	千円	36	83	98	1,954		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般		千円	80	183	242	5,949			
正職員人工数		人工	0.2	0.4	0.4				
正職員人件費		千円	1,563	3,209	3,352				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,751	3,642	3,888	11,810			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<p>【状況】筑紫野市におけるものわすれ相談医の新規登録は0だが、相談数は増加している。 【原因】ものわすれ相談医の研修が実施されているが、新規で参加する本市の医師いなかった。相談数の増加の原因は不明だが、ものわすれ相談医のポスター掲示等の周知も影響している可能性はある。</p>							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
身近なかかりつけ医によるものわすれ相談は認知症の早期発見・早期治療に繋ぐ事業として継続する。令和6年度より、認知症高齢者が行方不明時に早期に発見できるよう見守りシールの推進を行っている。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
今後増大が見込まれる認知症患者に対する施策の一環として、高齢者が住み慣れた地域や家庭で安心して暮らせるまちづくりを推進する目的で、認知症の早期受診及び早期治療が可能となるよう、平成23年度より筑紫医師会が行うものわすれ相談事業を補助するため、筑紫地区と筑紫医師会とで協定を締結した。					高齢者が受診しやすいよう専門医だけでなくかかりつけ医で、認知症の診断及び治療ができるものわすれ相談医を増やす。				

事務事業名 介護サービス補助事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：193

施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	01030102-24-156
基本事業：	06	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護サービスに関する苦情受付件数 受給者1人あたり給付月額（在宅、居住系サービス）の福岡県平均に対する割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

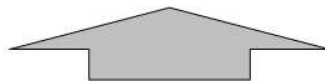
計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
第1号被保険者（65歳以上の高齢者）及び第2号被保険者（40歳以上65歳未満）			低所得者介護サービス費補助事業 介護保険の被保険者であって、介護保険サービスを利用する低所得者に利用者負担額の30%を補助する。 介護保険居宅介護住宅改修理由書作成補助事業 要介護認定被保険者が住宅の改修を希望する際に、ケアマネジャーが『住宅改修が必要な理由書』を作成し、申請書とともに提出する必要があるが、理由書を作成するケアマネジャーがいない場合（住宅改修以外の介護サービス利用の予定がない場合）に、依頼を受けて作成した住環境コーディネーター等に対し補助金を支払う。 社会福祉法人による介護サービス利用者負担軽減制度 社会福祉法人が低所得で生計困難な被保険者に対し介護サービス自己負担額を減額した場合、本来受領すべき金額の一部を補助する。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
介護保険事業業務を円滑に進めることにより、被保険者が適切なサービスを受けられるようにする。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度当初	08年度要求	09年度計画	10年度計画	目標	
利用者負担減額確認証交付者数		人	4	6	10	10			2	
低所得者介護サービス費補助対象者数		人	2	2	2	2			10	
5. コスト										
事業費		計	千円	107	70	125	125			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	32	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般		千円	75	70	125	125				
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1					
正職員人件費		千円	782	802	838					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	889	872	963	125				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている		成果指標については、利用者負担減額確認証交付者数が4名から6名に増加し、低所得者介護サービス費補助対象者数が2名から増減なし。								
どちらかといえばあがっている										
あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	引き続き該当施設・ケアマネジャーを中心に周知を徹底し、対象者がもれなく利用できるような努める。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
介護保険法が平成12年度から施行された。社会福祉法人による介護サービス利用者負担軽減制度について周知を図る。						備考・特記事項 or 進行管理欄				
						令和4年度より「1098低所得者介護サービス費補助事業」、「1099介護保険居宅介護住宅改修理由書作成補助事業」を本事業に統合する。				

事務事業名 居宅介護サービス給付費

出力日：令和08年03月16日

キーコード：795

施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	16020101-01-677
基本事業：	06	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護サービスに関する苦情受付件数 受給者1人あたり給付月額（在宅、居住系サービス）の福岡県平均に対する割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

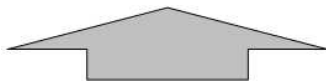
計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要介護認定被保険者（要介護1～要介護5）			要介護認定被保険者が利用したサービス（訪問、通所、短期入所等）に要した費用（要介護認定者自己負担分を除く）を国保団体連合会を通して事業所に支払う。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
要介護認定被保険者が必要とするサービスを受けられることによって、心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的・精神的負担の軽減が図られる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
利用割合（居宅介護サービス受給者 / 要介護認定被保険者）		%	65.8	65.2	65.8	65.8			60
5. コスト									
事業費		計	千円	2,819,178	2,848,795	2,878,489	3,054,887		
		国	千円	545,229	550,957	552,306	583,403		
		県	千円	408,781	413,075	417,323	442,898		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他一般	千円	761,178	769,175	777,085	824,706		
正職員人工数	人工		0.4	0.4	0.4				
正職員人件費	千円		3,126	3,209	3,352				
トータルコスト（事業費 + 正職員人件費）		千円	2,822,304	2,852,004	2,881,841	3,054,887			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	要介護認定被保険者数が増加している中で、利用割合を維持している。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成12年度介護保険制度の創設により、要介護認定被保険者の介護サービスの利用と事業者への支払いの手続きが適切に行なわれるために設けられた。 高齢者の増加に加えて、介護報酬の改定や要介護認定方法の変更に伴う経過措置により、給付費が増加している。			備考・特記事項 or 進行管理欄						

事務事業名 施設介護サービス給付費

出力日：令和08年03月16日

キーコード：796

施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	16020103-01-679
基本事業：	06	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護サービスに関する苦情受付件数 受給者1人あたり給付月額（在宅、居住系サービス）の福岡県平均に対する割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

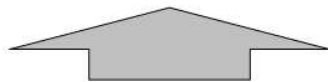
計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要介護認定被保険者（要介護1～要介護5）			要介護認定被保険者が、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院でのサービスでのサービスに要した費用を国保団体連合会を通して支払つ。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
要介護認定被保険者が必要とするサービスを受けられる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
利用者割合（施設サービス受給者 / 要介護認定被保険者）		%	20.1	20	20.1	20.1			22.5
5. コスト									
事業費		計	千円	2,005,477	2,103,513	2,248,945	2,089,109		
		国	千円	387,859	406,819	431,513	398,965		
		県	千円	290,794	305,009	326,052	302,879		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	541,479	567,949	607,132	563,982		
一般	千円	785,345	823,736	884,248	823,283				
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,563	1,605	1,676				
トータルコスト（事業費 + 正職員人件費）		千円	2,007,040	2,105,118	2,250,621	2,089,109			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	要介護認定被保険者数が増加している中で、利用割合を維持している。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成12年度介護保険制度の創設された。要介護度が高く在宅生活が不可能となった高齢者の施設入所希望は増加している。			備考・特記事項 or 進行管理欄						

事務事業名 居宅介護福祉用具購入費

出力日：令和08年03月16日

キーコード：797

施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	16020104-01-680
基本事業：	06	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護サービスに関する苦情受付件数 受給者1人あたり給付月額（在宅、居住系サービス）の福岡県平均に対する割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	指定指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～					新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
要介護認定被保険者（要介護1～要介護5）			介護認定を受けている要介護者が自立に向けた生活に必要な福祉用具を購入し、申請することにより費用の9割（一定以上所得者は8割又は7割）を支給する。 （1年度に対し支給限度基準額10万円） 手続きは、いったん利用者が全額を負担し、領収書などを添えて申請する。対象となる用具が決められているので、事前に市やケアマネージャに相談してもらうことが必要になる。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【必要書類】							
要介護認定被保険者が自宅で自立した生活ができるようになる。			・介護保険居宅介護（予防）福祉用具購入費支給申請書 ・請求書 ・領収書 ・購入した商品が載っているパンフレット ・福祉用具販売計画							

4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
購入者数		人	155	157	176	176				
5. コスト										
事業費		計	千円	6,315	5,443	4,960	6,075			
		国	千円	1,579	1,361	952	1,160			
		県	千円	789	680	719	881			
		地方債	千円	0		0	0			
		その他	千円	1,705	1,470	1,339	1,640			
		一般	千円	2,242	1,932	1,950	2,394			
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2					
正職員人件費		千円	1,563	1,605	1,676					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	7,878	7,048	6,636	6,075				

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている		福祉用具購入費を支給することにより自立した在宅生活の支援ができています。高齢者個々の心身の状況によって購入するものであり、購入者数は毎年度増減がある。令和6年度は増加した。高齢者（要介護認定者）の増加に伴い長期的には利用者は増えていく傾向である。								
どちらかといえばあがっている										
あがっていない（停滞・低下）										

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	増加	類似事業	なし							
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
--------------------------	--	--	--	-------	----	-----	----	------	--	--

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
平成12年の介護保険法創設に伴い介護の必要な被保険者が、福祉用具を利用することで、自宅での自立した生活を可能にするための事業として設けられた。介護が必要となっても、できるだけ自宅で自立した生活が送れるよう支援するために今後も利用が増加するものと思われる。										
備考・特記事項 or 進行管理欄										

事務事業名 居宅介護住宅改修費

出力日：令和08年03月16日

キーコード：798

施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	16020105-01-681
基本事業：	06	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護サービスに関する苦情受付件数 受給者1人あたり給付月額（在宅、居住系サービス）の福岡県平均に対する割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	指定指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要介護認定被保険者（要介護1～要介護5）			要介護認定を受けた被保険者が、居宅での生活のために住宅を改修した場合に、1人につき支給限度基準額20万円までの9割（一定以上所得者は8割又は7割）を支給する。 改修を行う前に、事前に申請を行い、利用者がいったん改修費の全額を負担し、申請書等を提出する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【手続きの流れ】 ケアマネージャーに相談 施工事業者の選択・見積もり依頼 筑紫野市へ事前に申請 工事の実施・完了/支払い（全額） 筑紫野市に領収書など提出 住宅改修費の支給						
要介護認定被保険者の生活環境を整える									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
住宅改修者数		人	158	169	196	196			
5. コスト									
事業費		計	千円	13,148	14,034	10,147	11,753		
		国	千円	3,287	3,508	1,947	2,244		
		県	千円	1,643	1,754	1,471	1,704		
		地方債	千円	0		0	0		
		その他	千円	3,550	3,789	2,739	3,173		
一般		千円	4,668	4,983	3,990	4,632			
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,563	1,605	1,676				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	14,711	15,639	11,823	11,753			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている		住宅改修費を支給することにより自立した在宅生活を支援できている。 高齢者個々の心身の状況によって住宅を改修するものであり、毎年度増減がある。 令和6年度の利用者数は増加した。 高齢者（要介護認定者）の増加に伴い長期的には利用者は増えていく傾向である。							
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成12年の介護保険法創設に伴い、介護に必要な被保険者が住宅の改修を行うことで、自宅での自立した生活を継続することができるようにするため設けられた。 介護が必要になってみてもできるだけ自立した生活が送れるようにするため、今後も利用が増加するものと思われる。					備考・特記事項 or 進行管理欄				

事務事業名 居宅介護サービス計画給付費

出力日：令和08年03月16日

キーコード：799

施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	16020106-01-682
基本事業：	06	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護サービスに関する苦情受付件数 受給者1人あたり給付月額（在宅、居住系サービス）の福岡県平均に対する割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

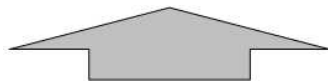
計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要介護認定被保険者（要介護1～要介護5）			被保険者から依頼を受けたケアマネージャーが作成したケアプランの作成費用を市が負担する。国保連合会を通じて支払う。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
要介護給付サービス計画に基づき適正な介護サービスを提供する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
計画作成件数		件	18,081	18,647	18,000	18,647			16,000
5. コスト									
事業費		計	千円	273,646	274,557	281,425	292,168		
		国	千円	52,923	53,099	53,998	55,796		
		県	千円	39,679	39,811	40,801	42,358		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	73,884	74,130	75,974	78,875		
一般		千円	107,160	107,517	110,652	115,139			
正職員人工数		人工	0.5	0.5	0.5				
正職員人件費		千円	3,908	4,012	4,191				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	277,554	278,569	285,616	292,168			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	居宅介護サービス利用者が増加している。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成12年の介護保険法創設に伴い、要介護認定者が介護サービスを受けるために必要なケアプランを作成するために設けられた。高齢者の増加に伴い、増加していくものと思われる。					備考・特記事項 or 進行管理欄				

事務事業名 高額介護サービス費

出力日：令和08年03月16日

キーコード：804

施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	16020301-01-688
基本事業：	06	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護サービスに関する苦情受付件数 受給者1人あたり給付月額（在宅、居住系サービス）の福岡県平均に対する割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要介護認定被保険者（要介護1～要介護5）			介護サービスの自己負担額が月の上限額を超えた被保険者に対して申請書を送付し、申請書受理の後、高額介護サービス費として支給する。 1度提出すれば、以後の該当月に自動的に支給する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
要介護認定被保険者のサービス給付にかかる自己負担を軽減する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
高額介護サービス費支給額		千円	173,802	188,334	174,000	197,274			140,000
5. コスト									
事業費		計	千円	173,802	188,334	197,274	196,243		
		国	千円	33,613	36,424	37,851	37,477		
		県	千円	25,201	27,308	28,601	28,451		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	46,927	50,850	53,257	52,978		
		一般	千円	68,061	73,752	77,565	77,337		
正職員人工数		人工	0.4	0.4	0.4				
正職員人件費		千円	3,126	3,209	3,352				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	176,928	191,543	200,626	196,243			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	利用者の負担軽減に寄与している。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成12年度の介護保険法創設により、介護サービス利用の1割の負担が高額になった場合に所得に応じて支給し、被保険者の負担を軽減するために設けられた。			備考・特記事項 or 進行管理欄						

事務事業名 地域密着型介護サービス給付費

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1073

施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	16020102-01-678
基本事業：	06	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護サービスに関する苦情受付件数 受給者1人あたり給付月額（在宅、居住系サービス）の福岡県平均に対する割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
要介護認定被保険者（要介護1～要介護5）			要介護認定被保険者が、グループホーム等の地域密着型サービスを行う事業所からサービスを受けた場合に、サービス利用に要した費用を国保団体連合会を通して事業所に支払う。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
要介護認定被保険者が、住みなれた地域での生活を継続することができる。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
利用割合（地域密着型サービス受給者 / 要介護認定被保険者）		%	14.1	13.9	14.9	14.9			15	
5. コスト										
事業費		計	千円	922,885	958,286	1,015,644	979,366			
		国	千円	178,486	185,333	194,875	187,033			
		県	千円	133,818	138,951	147,248	141,989			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	249,179	258,737	274,186	264,393			
一般	千円	361,402	375,265	399,335	385,951					
正職員人工数		人工	0.5	0.5	0.5					
正職員人件費		千円	3,908	4,012	4,191					
トータルコスト（事業費 + 正職員人件費）		千円	926,793	962,298	1,019,835	979,366				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている	要介護状態になっても、住み慣れた地域で暮らすための支援に寄与している。									
どちらかといえばあがっている										
あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	H29年度に、地域密着型老人介護福祉施設（特別養護老人ホーム）、認知症対応型グループホーム、小規模多機能型居宅介護の整備を行ったため、H30年度以降に利用者の増加が見込まれる。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
平成18年度の介護保険法の改正により、要介護認定被保険者が住み慣れた地域で安心して生活していくことができるように新たに設けられた。認知症をはじめ、介護を必要とする高齢者が住みなれた地域での生活を継続できるよう支援していくことが必要とされている。					備考・特記事項 or 進行管理欄					
					H29年度に、地域密着型老人介護福祉施設（特別養護老人ホーム）、認知症対応型グループホーム、小規模多機能型居宅介護の整備を行ったため、H30年度以降に利用者の増加が見込まれる。					

事務事業名 介護予防サービス給付費

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1074

施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	16020201-01-683
基本事業：	06	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護サービスに関する苦情受付件数 受給者1人あたり給付月額（在宅、居住系サービス）の福岡県平均に対する割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要支援認定被保険者			要支援認定被保険者が介護予防サービス給付を利用し、その費用を国保団体連合会をとおして、事業所へ支払う。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
適切なサービスを利用することで、介護度が重度化しないようにする。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
利用割合		%	72.1	73	72	73			75
5. コスト									
事業費		計	千円	234,987	265,394	272,594	293,746		
		国	千円	45,446	51,327	52,303	56,098		
		県	千円	34,073	38,482	39,521	42,587		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他 一般	千円	63,447	71,657	73,590	79,301		
正職員人工数		人工	0.4	0.4	0.4				
正職員人件費		千円	3,126	3,209	3,352				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	238,113	268,603	275,946	293,746			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	要支援認定者数に比べて、介護予防サービス受給者数はあまり増加しなかったが、その支援に寄与している。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成18年度介護保険法の改正により新たに設けられた。高齢化社会に向けて制度を安定的に運営し、介護が必要となっても自立した生活が送れるよう支援するものである。高齢者の増加により、利用者が増加していくものと思われる。					訪問介護・通所介護が総合事業に移行した。				

事務事業名 地域密着型介護予防サービス給付費

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1075

施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	16020202-01-684
基本事業：	06	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護サービスに関する苦情受付件数 受給者1人あたり給付月額（在宅、居住系サービス）の福岡県平均に対する割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要支援認定被保険者。			要支援認定被保険者が、地域密着型サービスを行う事業所からサービスを受けた場合に、サービス利用に要した費用を国保団体連合会を通して事業所に支払う。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
要支援認定被保険者が自立した生活ができるようになる									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
利用割合（C/A）		%	0.4	0.4	0.4	0.4			1
5. コスト									
事業費		計	千円	7,445	8,074	9,600	20,525		
		国	千円	1,440	1,561	1,842	3,920		
		県	千円	1,080	1,171	1,392	2,976		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	2,010	2,180	2,592	5,541		
一般	千円	2,915	3,162	3,774	8,088				
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3				
正職員人件費		千円	2,345	2,407	2,514				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	9,790	10,481	12,114	20,525			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		要支援認定者数の増加に比べ、施設利用人数は少ないが、住み慣れた地域で暮らし続けるための支援に寄与している。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
介護保険法の改正により、平成18年度より新たに設けられたサービス。高齢者が住み慣れた地域での生活を継続できるよう支援する事業であり、高齢者の増加に伴い、需要が伸びていくものと思われる。			地域密着型通所介護の予防給付が総合事業の通所サービスに移行したことに伴い、要支援者が利用できるサービスは認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、グループホーム（要支援2のみ）となったため、利用者は減少している						

事務事業名 介護予防福祉用具購入費

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1076

施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	16020203-01-685
基本事業：	06	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護サービスに関する苦情受付件数 受給者1人あたり給付月額（在宅、居住系サービス）の福岡県平均に対する割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	指定指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要支援認定被保険者			要支援の介護認定を受けた者が購入した福祉用具費の一部を支給する。福祉用具購入費の9割（一定以上所得者は8割又は7割）を支給する。なお、支給限度基準額は10万円である。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
福祉用具を利用することによって重度化しない状態にする。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
利用者の割合		%	7.7	8.4	9.9	9.9			
5. コスト									
事業費		計	千円	3,958	4,763	4,842	6,154		
		国	千円	989	1,191	929	1,176		
		県	千円	495	595	702	892		
		地方債	千円	0		0	0		
		その他	千円	1,068	1,286	1,307	1,661		
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,563	1,605	1,676				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	5,521	6,368	6,518	6,154			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		福祉用具購入費を支給することにより自立した在宅生活の支援ができています。高齢者個々の心身の状況によって購入するものであり、毎年度増減がある。令和6年度は増加した。高齢者（要介護認定者）の増加に伴い長期的には利用者は増えていく傾向である。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成18年度介護保険法の改正により新たに設けられた。高齢化社会に向けて制度を安定的に運営し、介護が必要になっても自立した生活が送れるよう支援するものである。要支援者が自宅において、自立した生活を送るために、福祉用具の需要は今後増えていくと思われる。			備考・特記事項 or 進行管理欄						

事務事業名 介護予防住宅改修費

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1077

施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	16020204-01-686
基本事業：	06	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護サービスに関する苦情受付件数 受給者1人あたり給付月額（在宅、居住系サービス）の福岡県平均に対する割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	指定指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要支援認定被保険者			要支援認定を受けた被保険者が生活の自立に向けて住宅を改修した場合に、1人につき支給限度基準額20万円までの9割（一定以上所得者は8割又は7割）を支給する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【手続きの流れ】 ケアマネージャーなどに相談 施工事業者の選択・見積もり依頼 筑紫野市へ事前申請 工事の実施・完了/支払い 筑紫野市に領収書などを提出 住宅改修費の支給						
住宅を改修することで、自宅での自立した生活を可能にしていける。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
利用割合		%	12.7	11.4	13.7	13.7			
5. コスト									
事業費		計	千円	20,167	18,755	16,668	19,794		
		国	千円	5,042	4,689	3,198	3,780		
		県	千円	2,521	2,344	2,417	2,870		
		地方債	千円	0		0	0		
		その他	千円	5,445	5,064	4,500	5,344		
一般	千円	7,159	6,658	6,553	7,800				
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,563	1,605	1,676				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	21,730	20,360	18,344	19,794			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		住宅改修費を支給することにより自立した在宅生活を支援できている。 高齢者個々の心身の状況によって購入するものであり、毎年度増減がある。 令和5年度は利用者数は増加した。 高齢者（要支援認定者）の増加に伴い長期的には利用者は増えていく傾向である。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成18年度介護保険法の改正により、新たに設けられた。高齢化社会に向けて制度を安定的に運営し、介護が必要になっても自宅で自立した生活が送れるよう支援するため、住宅改修に対して費用を負担する。高齢者の増により、今後需要も伸びていくと思われる。			備考・特記事項 or 進行管理欄						

事務事業名 介護予防サービス計画給付費

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1078

施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	16020205-01-687
基本事業：	06	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護サービスに関する苦情受付件数 受給者1人あたり給付月額（在宅、居住系サービス）の福岡県平均に対する割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要支援認定被保険者			要支援の介護認定を受けた被保険者に対し、介護予防サービス計画を作成した事業所にその費用を国保団体連合会を通して支払う。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
要支援認定被保険者の介護予防サービス計画に基づき適正な介護予防サービスを提供する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
利用の割合		%	45.3	46.1	46.5	46.5			70
5. コスト									
事業費		計	千円	42,097	45,129	45,971	49,888		
		国	千円	8,142	8,728	8,821	9,528		
		県	千円	6,104	6,544	6,665	7,233		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	11,366	12,185	12,410	13,468		
一般		千円	16,485	17,672	18,075	19,659			
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,563	1,605	1,676				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	43,660	46,734	47,647	49,888			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		要支援認定者数に比べて、介護予防サービス計画書作成件数はあまり増加しなかったが、その支援に寄与している。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成18年度介護保険法の改正により新たに設けられた。高齢化社会に向けて制度を安定的に運営し、介護が必要な状態になってもできるだけ自立した生活が送れるように、一人一人の状態に合った適正な計画を立てるものである。					備考・特記事項 or 進行管理欄				
					H30年度から訪問介護・通所介護が総合事業に移行した。				

事務事業名 高額介護予防サービス費

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1079

施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	16020302-01-689
基本事業：	06	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護サービスに関する苦情受付件数 受給者1人あたり給付月額（在宅、居住系サービス）の福岡県平均に対する割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要支援認定被保険者			要支援認定被保険者の負担した介護サービス費が高額になった場合に所得や世帯の課税状況に応じて負担の限度額を設けており、該当者へ申請に基づき支給する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
要支援認定被保険者の費用負担を軽減する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
利用者の割合		%	0.83	0.97	0.91	0.91			1.5
5. コスト									
事業費		計	千円	277	165	434	654		
		国	千円	54	32	83	125		
		県	千円	40	24	63	95		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	75	44	117	177		
一般		千円	108	65	171	257			
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,563	1,605	1,676				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,840	1,770	2,110	654			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	利用者の負担軽減に寄与している。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
介護予防サービスを受給する被保険者の負担を軽減するために設けられた。			備考・特記事項 or 進行管理欄						

事務事業名 特定入所者介護予防サービス費

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1080

施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	16020502-01-693
基本事業：	06	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護サービスに関する苦情受付件数 受給者1人あたり給付月額（在宅、居住系サービス）の福岡県平均に対する割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

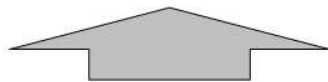
計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要支援認定被保険者			要支援認定を受けた被保険者で、低所得者が負担する特定居宅サービス事業者における滞在費・食費について、自己負担額が過重とならないように所得に応じ軽減を図る。 第1段階から第3段階までの特定入所者に対する費用を国保団体連合会を通して事業所に支払う						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
利用者の費用負担の軽減を図る									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
利用の割合		%	0.1	0.3	0.3	0.3			0.7
5. コスト									
事業費		計	千円	167	206	342	342		
		国	千円	32	40	66	65		
		県	千円	24	30	50	50		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	45	55	92	92		
一般		千円	66	81	134	135			
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	782	802	838				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	949	1,008	1,180	342			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		要支援認定者数に比べて、特定入所者介護予防サービス対象者は増加しなかったが、利用者の負担軽減に寄与している。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
介護保険法の改正により、平成17年10月から施設給付の見直しが行われたことにより負担が増加した低所得者の滞在費・食費にかかる費用を軽減するために設けられた。			備考・特記事項 or 進行管理欄						

事務事業名 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1083

施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	01030102-45-910
基本事業：	06	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護サービスに関する苦情受付件数 受給者1人あたり給付月額（在宅、居住系サービス）の福岡県平均に対する割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

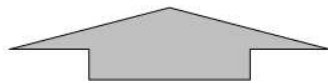
計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
地域包括ケアシステム構築に係る多様な主体や団体			地域包括ケア推進会議：多様な主体20団体の代表者で構成。在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援・介護予防施策の推進のテーマで協議し、参加団体の連携及び地域包括ケアシステムの推進を図る。 R4年度：7回開催 自立支援型地域ケア会議：「高齢者の自立支援」に資するケアマネジメントが行われるようケアマネジャーの資質向上等を目的とした多職種参加型の会議。R4年度：14回開催 地域包括支援センターの設置（日常生活圏域4箇所分）：高齢者の総合相談窓口として4職種（主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士、認知症地域支援推進員）を配置し、設置。 地域包括支援センターシステム保守委託料：高齢者の相談及びその対応や、伝達事項等が安全に的確に行えるよう、地域包括支援センターと市とを連携し、情報の蓄積ができるシステム。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
高齢者が住み慣れた地域でその人らしく、できるだけ長く暮らし続けることができるよう、医療、介護、住まい（地域）、生活支援・介護予防など高齢者を取り巻く多様な主体や団体が、ネットワーク構築でき、スムーズな連携を図ることができる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
地域包括支援センターの相談対応数		件	11,414	11,090	11,700	11,600			
5. コスト									
事業費	計	千円	107,742	109,754	109,654	103,813			
	国	千円	41,481	42,255	40,147	39,968			
	県	千円	20,740	21,128	20,073	19,984			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	23,877			
一般	千円	45,521	46,371	49,434	19,984				
正職員人工数		人工	0.7	0.6	0.6				
正職員人件費		千円	5,471	4,814	5,029				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	113,213	114,568	114,683	103,813			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	【状況】昨年度と比較すると減少した。 【原因】地域包括支援センターちくしの荘の職員の欠員が影響している。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	地域包括支援センターの相談件数の増加とともに高齢者支援課での相談件数も増加している。相談に対応できる体制づくりに向けて検討が必要になっている。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
地域包括支援センターアシスト桜台は令和6年3月末で閉鎖。アシスト桜台圏域は、ちくしの荘が引き継いで対応するが、主任介護支援専門員が令和7年2月まで欠員だった。職員の処遇改善を行うことで欠員の解消に努める。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
平成18年度：介護予防の推進とともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化するために「地域支援事業」が創設。高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活を継続できるよう、高齢者のニーズや状態の変化に応じて必要なサービスが提供する地域の中核機関として「地域包括支援センター」が設置。			高齢者の増加に伴い、認知症高齢者や高齢者虐待も増加しており、支援が困難な事例が益々増えてくると思われる。 R3年度：新たな特別調整交付金である「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」が開始。						

事務事業名 介護予防・生活支援サービス事業費

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1800

施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	16030101-01-695
基本事業：	06	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護サービスに関する苦情受付件数 受給者1人あたり給付月額（在宅、居住系サービス）の福岡県平均に対する割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
要支援認定者もしくは事業対象者で、介護予防・生活支援サービスを受給する者			要支援認定を受けた者、または事業対象者と判定された者に対し、介護予防ケアマネジメントを行い、本人及び家族に同意を得たケアプランに沿ってサービスを提供する。 訪問型サービス 国基準のサービス（従来のホームヘルパー） 市独自のサービス（訪問型サービスA） 生活介護のみ 通所型サービス 国基準のサービス（従来のデイサービス） 市独自のサービス（通所型サービスC）3ヶ月間のみ短期集中型の運動機能向上を主な目的とした教室				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
要介護状態等となることの予防、もしくは要介護状態等の軽減または悪化を防止できる。							

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
通所型サービスC利用者の目標達成度	%	92.3	92.9	70				70
	%							

5. コスト								
事業費	計	千円	311,103	318,938	331,848	305,329		
	国	千円	75,531	77,430	90,006	84,152		
	県	千円	37,765	38,715	41,437	38,145		
	地方債	千円	0		0	0		
	その他	千円	81,730	83,798	89,701	82,585		
	一般	千円	116,077	118,995	110,704	100,447		
正職員人工数	人工		0.1	0.1	0.1			
正職員人件費	千円		782	802	838			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		311,885	319,740	332,686	305,329		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	【状況】達成割合は増加し、当初目標を達成した。 【原因】利用者については、目標は長期と短期で設定し、短期についてはわかりやすく達成可能な目標とした。利用時に毎回声かけし、モチベーションが下がらないよう努めた結果、短期・長期目標達成に繋がった。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）		改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）						

市の独自事業として、R7年度より、通所Aの導入と住民主体による介護予防・生活支援サービスを実施する自治会やコミュニティ運営協議会への補助金交付を実施することで、地域の支え合い活動を推進する。	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
平成27年度の介護保険法の改正に伴い、筑紫野市では平成29年4月1日から総合事業を開始。	

事務事業名 地域密着型介護サービス事業者物価高騰対策事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1980

施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	--
基本事業：	06	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護サービスに関する苦情受付件数 受給者1人あたり給付月額（在宅、居住系サービス）の福岡県平均に対する割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	指定指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市内の地域密着型サービス事業所等			国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた事業者の負担の軽減を図るため、市が所管する市内介護サービス事業者等に対し筑紫野市介護サービス事業者等物価高騰対策支援金を交付する。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
物価高騰の影響に対する負担軽減を図る。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
補助金交付事業所数		箇所	99	51	50	0				
5. コスト										
事業費		計	千円	16,075	8,647	7,090				
		国	千円	16,075	8,647	7,090				
		県	千円		0	0				
		地方債	千円		0	0				
		その他	千円		0	0				
一般		千円		0	0					
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2					
正職員人件費		千円	1,563	1,605	1,676					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	17,638	10,252	8,766					
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている		<状況> 市内のほぼ全事業所が申請し、滞りなく補助金交付できている。 <原因> なし <課題> なし								
どちらかといえばあがっている										
あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	<状況> 国の補正予算措置による臨時的な事業である。 <原因> 物価高騰という社会経済状況に対する措置であるため。 <課題> 今後も国、県、近隣市の動向を注視し対応する必要がある。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	なし									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
物価高騰に対応するため、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金が創設された。物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金と名称が変わり、令和5年度、令和6年度と国の補正予算で実施された。										
備考・特記事項 or 進行管理欄										